

令和元年度決算に係る財務書類について

1 公会計改革の目的

地方公共団体の公会計は、現金主義・単式簿記とあって、一年間の現金収入と支出を明らかにすることを目的としています。

しかし、この方法では、民間企業のようにどれだけの資産や負債を持っているのかといったストックの状況や現金以外の要素を考慮した実質的なコストや収益といった経営成績がわかりません。

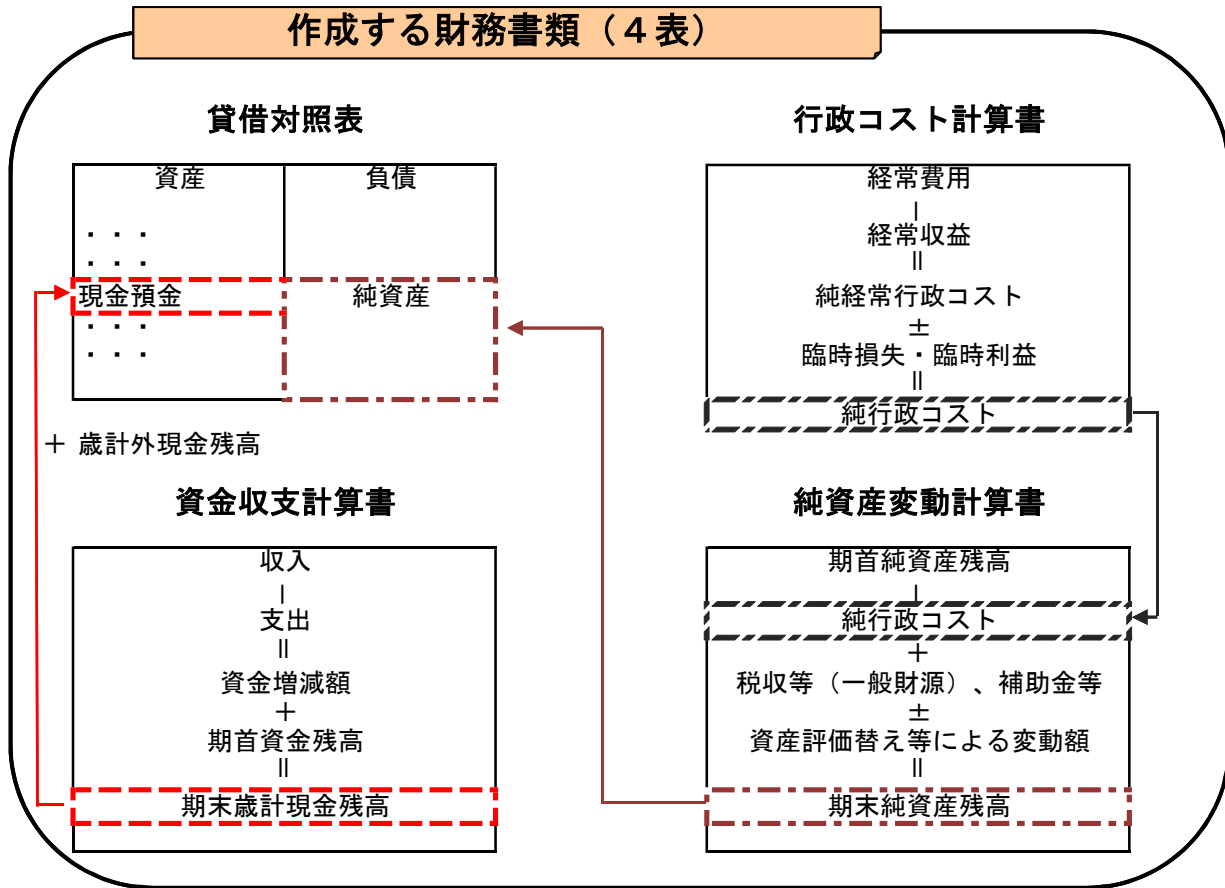
このような課題を補完するために、平成20年度決算以降、企業会計（発生主義・複式簿記）を参考にした財務書類の作成が国から要請されており、平成28年度決算からは、国が定める統一的な基準に沿って財務書類の作成を行うこととされています。

長崎市においても、統一的な基準による財務書類を作成・分析することにより、市民のみなさまに財政状況をわかりやすく公表するよう努めていきます。

2 作成する財務書類の概要

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の財務書類を、一般会計等、地方公共団体の全体、外郭団体等を含めた連結の3つの区分で作成します。

作成する財務書類（4表）



財務4表の連結

- ・ 一般会計等（普通会計など）
- ・ 公営企業6会計
上下水道、観光施設事業など
- ・ その他公営事業4会計
国民健康保険事業、介護保険事業など
- ・ **長崎市**
- ・ 広域連合・一部事務組合2団体
長崎県後期高齢者医療広域連合
長崎県市町村総合事務組合

- ・ 第三セクター等10団体
(一財)長崎市野母崎振興公社
(福)長崎市社会福祉事業団
長崎つきまち(株)
(一財)長崎市勤労者サービスセンター
(一財)長崎ロープウェイ・水族館
(株)長崎高島水産センター
(一財)長崎市地産地消振興公社
(公財)長崎市スポーツ協会
(一財)クリーンながさき
(地独)長崎市立病院機構

3 一般会計等の財務4表

(1) 貸借対照表

資産や負債をどれだけ有しているかといったストック（残高）面から財政状況を表したものです。

また、資産を取得するためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを見ることができます。

(単位：千円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1	固定資産	782,692,358	1	固定負債	265,638,624
	(1) 有形固定資産	678,493,085	(1)	地方債	245,661,533
	ア 事業用資産	338,877,802	(2)	長期未払金	86,466
	イ インフラ資産	335,611,374	(3)	退職手当引当金	16,322,629
	ウ 物品	4,003,908	(4)	損失補償等引当金	26,537
	(2) 無形固定資産	556,854	(5)	その他	3,541,459
	(3) 投資その他の資産	103,642,419			
	ア 投資及び出資金	53,498,216	2	流動負債	25,781,582
	イ 投資損失引当金	△ 842,119	(1)	翌年度償還予定地方債	21,881,726
	ウ 長期延滞債権	1,464,611	(2)	未払金	57,619
	エ 長期貸付金	13,567,964	(3)	賞与等引当金	1,770,085
	オ 基金	33,880,910	(4)	預り金	2,072,153
	カ その他	2,167,422			
	キ 徴収不能引当金	△ 94,584			
2	流動資産	30,715,169		負債合計	291,420,206
	(1) 現金預金	7,226,411			
	うち歳計現金	5,154,258			
	(2) 未収金	1,023,176			
	(3) 基金	19,639,232			
	(4) その他	2,882,071			
	(5) 徴収不能引当金	△ 55,721			
				純資産の部	金額
				純資産合計	521,987,321
	資産合計	813,407,527		負債及び純資産合計	813,407,527

注) 計数の端数調整により、表中の計、差引等が一致しない場合があります。

Point!

- ア 令和元年度決算における固定資産は約7,827億円となっており、そのうち土地や建物などの形で保有する「有形固定資産」は約6,785億円、他団体への出資金や特定目的のための基金などの「投資その他の資産」が約1,036億円です。
- イ 市税や保育料などにかかる長期延滞債権や未収金のうちの一部について、過去5年間の不納欠損の実績により回収不能見込額として徴収不能引当金を約2億円計上しています。
- ウ 負債合計は約2,914億円となっており、そのうち地方債が約2,675億円と大きな割合を占めていますが、地方債残高のうち約1,414億円は地方交付税で措置される見込みです。
また、全職員が令和元年度末に普通退職したと想定した場合の要支給額を退職手当引当金として約163億円計上しています。
- エ 資産から負債を差し引いたものが純資産（現在までの世代が負担した部分）となり、全体として、約5,220億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料などの財源（受益者負担）を対比させたものです。

この2つの差が純行政コストとなりますが、これは受益者負担以外の市税等で賄わなければならないコストを表しています。

(単位：千円)

経常費用 (A)		金額
1	人にかかるコスト	24,542,180
	(1) 職員給与費	20,454,453
	(2) 賞与等引当金繰入額	1,770,085
	(3) その他	2,317,642
2	物にかかるコスト	43,457,798
	(1) 物件費	19,304,122
	(2) 維持補修費	2,413,944
	(3) 減価償却費	21,739,732
3	移転支出的なコスト	112,509,352
	(1) 社会保障給付	75,201,880
	(2) 補助金等	18,164,139
	(3) 他会計等への支出額	19,068,155
	(4) その他	75,178
4	その他のコスト	2,480,948
	(1) 支払利息	1,595,521
	(2) その他行政コスト	885,427
経常費用合計		182,990,278
経常収益 (B)		金額
1	使用料・手数料	4,181,164
2	その他	5,757,695
経常収益合計		9,938,859
臨時費用 (C)		金額
臨時費用合計		274,704
臨時収益 (D)		金額
臨時収益合計		172,908
純行政コスト (B+D-A-C)		△ 173,153,214

注) 計数の端数調整により、表中の計、差引等が一致しない場合があります。

Point!

- ア 人件費や物件費といった現金支出のほか、有形固定資産にかかる減価償却費や賞与引当金繰入額といった非現金支出も経常費用に含んでいます。減価償却費は約217億円で、物にかかるコストの約半分を占めており、過去に多くの資産を整備してきたことがわかります。
- イ 移転支出的なコストは4つのコスト区分の中で最も割合が大きく、経常費用全体の約61%を占めています。その内訳は生活保護費や障害福祉費などの社会保障給付のほか、各種団体などに対して支出する補助金や公営企業会計などに対する繰出金です。
- ウ 行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの経常収益は約99億円で、経常費用の約5%が受益者負担となっています。言い換えれば、経常費用の約95%は受益者負担以外の市税などの財源で賄っているということになります。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部（現在までの世代が負担した部分）が1年間でどのように変動したかを表すものです。

(単位：千円)

区分	金額
期首純資産残高	524,095,148
純行政コスト	△ 173,153,214
税収等	103,090,092
国県等補助金	69,891,452
その他の変動額	△ 1,936,156
当期純資産変動額	△ 2,107,827
期末純資産残高	521,987,321

注) 計数の端数調整により、表中の計、差引等が一致しない場合があります。

Point!

ア 資産形成に結びつかない純行政コストは約1,732億円ありますが、市税収入や地方交付税などの「税収等」と「国県等補助金」により賄っています。

これは、経常収益で賄えない行政コストを市税など一般財源や国庫支出金、県補助金により補てんしていることを意味しています。

イ 当期の純資産変動額は約21億円のマイナスとなっています。これは、資産の再調査などによる減少等によるものです。

(4) 資金収支計算書

歳計現金の出入りの情報を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分に分けて表したものです。他の3つの財務書類と異なり、行政活動を資金の流れから見たもので、現在の公会計と同じ現金主義による財務書類です。

(単位：千円)		
区分	金額	
1 業務活動収支	14,200,709	《業務活動収支》 人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入といった日常の行政活動に伴う資金収支です。
(1) 業務支出	161,084,165	
(2) 業務収入	173,888,163	
(3) 臨時支出	194,699	
(4) 臨時収入	1,591,411	
2 投資活動収支	△ 18,021,959	《投資活動収支》 公共事業などの支出や基金への積立、水道・下水道事業などへの出資とその財源となる補助金収入などに伴う資金収支です。
(1) 投資活動支出	31,498,695	
ア 公共施設等整備費支出	25,344,394	
イ 基金積立金支出	1,629,293	
ウ その他	4,525,008	
(2) 投資活動収入	13,476,736	《財務活動収支》 地方債の元金償還と新規発行に伴う収入など主に借金に係る資金収支です。
ア 国県等補助金収入	6,403,425	
イ 基金取崩収入	4,451,243	
ウ その他	2,622,067	
3 財務活動収支	5,663,691	
(1) 財務活動支出	21,303,622	
ア 地方債償還支出	20,747,839	
イ その他	555,783	
(2) 財務活動収入	26,967,313	
ア 地方債発行収入	26,445,092	
イ その他	522,221	
当期収支	1,842,440	
期首資金残高	3,311,818	
期末資金残高	5,154,258	

注) 計数の端数調整により、表中の計、差引等が一致しない場合があります。

Point!

- ア 期末資金残高は約52億円となっており、内訳をみると、投資活動収支の不足額を業務活動収支における市税などの一般財源で補っていることがわかります。具体的には、道路など公共資産の整備や地方債の償還などに市税などの一般財源を投入しているということになります。
- イ 当期現金収支は、約18億円のプラスとなっています。これは、大型事業が本格化したことなどにより市債発行額が増加したことにより、地方債発行収入が地方債償還支出を上回り財務活動収支が約56億円のプラスとなったことが主な要因で、貸借対照表に負債として計上されている地方債の残額が増加したことを意味します。

(5) 市民一人あたり財務4表

一般会計等の財務4表を令和元年度末時点の住民基本台帳人口413,845人で割った市民一人あたりの財務4表です。

資産の部	金額
1 固定資産	1,891
(1)有形固定資産	1,639
(2)無形固定資産	1
(3)投資その他の資産	250
2 流動資産	74
うち歳計現金	12
資産合計	1,965
負債の部	金額
1 固定負債	642
2 流動負債	62
負債合計	704
純資産の部	1,261
負債及び純資産合計	1,965

経常費用	金額
1 人にかかるコスト	59
2 物にかかるコスト	105
3 移転支出的なコスト	272
4 その他のコスト	6
経常費用合計	442
経常収益	金額
1 使用料・手数料	10
2 その他	14
経常収益合計	24
臨時費用	金額
臨時費用合計	1
臨時収益	金額
臨時収益合計	0
純行政コスト	418

区分	金額
1 業務活動収支	34
2 投資活動収支	△ 44
3 財務活動収支	14
当期収支	4
期首資金残高	8
期末資金残高	12

区分	金額
期首純資産残高	1,266
純行政コスト	△ 418
税金等	249
国県等補助金	169
その他の変動額	△ 5
当期純資産変動額	△ 5
期末純資産残高	1,261

注) 計数の端数調整により、表中の計、差引等が一致しない場合があります。

Point!

- ア 市民一人あたりの道路や学校などの資産は1,965千円、地方債や退職手当引当金などの負債は704千円です。
- イ 市民一人あたりの1年間にかかる行政サービスの費用は442千円、直接負担した施設使用料などの収入は24千円です。

4 一般会計等の固定資産台帳

固定資産台帳とは、事業を行うための資産や道路などのインフラ施設等の固定資産について、その取得から除売却処分に至るまでの情報を管理するための帳簿で、国が定める統一的な基準に沿って作成しています。

長崎市の有形固定資産と無形固定資産の合計は、現在簿価で約6,790億円となっております。

有形固定資産の合計は、取得価額が約1兆3,368億円、減価償却累計額が約6,583億円、現在簿価が約6,785億円となっており、その内訳は、事業用資産が約3,389億円、インフラ資産が約3,356億円、物品が約40億円となっております。

また、無形固定資産については現在簿価で計上することとされており、令和元年度は約6億円となっております。

固定資産台帳（R2.3.31現在）				（単位：千円）
種別	勘定科目名称	取得価額	減価償却累計額	現在簿価
事業用資産	土地	155,438,967	—	155,438,967
	立木竹	3,237,442	—	3,237,442
	建物	368,769,588	224,316,967	144,452,622
	工作物	75,315,691	49,498,359	25,817,332
	船舶	335,819	331,226	4,593
	浮標等	508,212	145,836	362,376
	建設仮勘定	9,564,471	—	9,564,471
	事業用資産 集計	613,170,190	274,292,388	338,877,802
インフラ資産	土地（インフラ資産）	149,253,159	—	149,253,159
	建物（インフラ資産）	10,371,061	7,869,190	2,501,871
	工作物（インフラ資産）	539,419,771	367,248,513	172,171,258
	建設仮勘定（インフラ資産）	11,685,085	—	11,685,085
	インフラ資産 集計	710,729,077	375,117,703	335,611,374
物品	12,901,690	8,897,782	4,003,908	
有形固定資産 集計	1,336,800,957	658,307,872	678,493,085	
無形固定資産	ソフトウェア			556,854
有形固定資産＋無形固定資産				679,049,939

注）計数の端数調整により、表中の計、差引等が一致しない場合があります。

Point!

固定資産台帳は、資産の状況を明確化するとともに、公共施設等の維持管理修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みを算出することや、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する方針等の策定に活用していく予定です。

※インフラ資産→道路、河川、漁港、公園などの有形固定資産
事業用資産 →インフラ資産以外の有形固定資産（庁舎、公営住宅、学校など）

5 地方公共団体全体の連結財務4表

資産の部	金額
1 固定資産	1,045,742,154
(1) 有形固定資産	978,127,307
(2) 無形固定資産	8,843,834
(3) 投資その他の資産	58,771,013
2 流動資産	64,765,490
うち歳計現金	33,451,945
資産合計	1,110,507,645
負債の部	金額
1 固定負債	433,189,678
2 流動負債	38,568,688
負債合計	471,758,367
純資産の部	638,749,278
負債及び純資産合計	1,110,507,645

経常費用	金額
1 人にかかるコスト	26,683,461
2 物にかかるコスト	62,879,798
3 移転支出的なコスト	200,103,227
4 その他のコスト	5,232,935
経常費用合計	294,899,422
経常収益	金額
1 使用料・手数料	21,467,507
2 その他	6,933,099
経常収益合計	28,406,606
臨時費用	金額
臨時費用合計	350,546
臨時収益	金額
臨時収益合計	276,516
純行政コスト	△ 266,572,845

区分	金額
1 業務活動収支	24,453,814
2 投資活動収支	△ 20,120,419
3 財務活動収支	△ 664,452
当期収支	3,668,943
期首資金残高	29,783,002
期末資金残高	33,451,945

区分	金額
期首純資産残高	638,090,421
純行政コスト	△ 266,572,845
税収等	137,490,485
国県等補助金	130,934,635
その他の変動額	△ 1,193,418
当期純資産変動額	658,857
期末純資産残高	638,749,278

注) 計数の端数調整により、表中の計、差引等が一致しない場合があります。

Point!

- ア 貸借対照表における資産の規模は一般会計等の約1.4倍となっています。これは上下水道事業などの公営企業会計でも大きな資産を形成しているためです。
一方、負債の規模は一般会計等の約1.6倍となっています。これも企業債残高などによるものですが、特に下水道事業における負債の割合が高いことに起因しています。
- イ 行政コスト計算書における経常費用は一般会計等の約1.6倍となっています。これは国民健康保険事業や介護保険事業の社会保障給付などの移転支出的なコストが多額にのぼるためです。
一方で経常収益は水道・下水道の料金収入などがあるため一般会計等の約2.9倍になっています。なお、国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療保険料については、純資産変動計算書の税収等に計上されており、その結果として期末純資産残高は約7億円増加しています。

6 外郭団体等を含めた連結財務4表

資産の部	金額
1 固定資産	1,055,168,618
(1)有形固定資産	992,183,364
(2)無形固定資産	9,684,840
(3)投資その他の資産	53,300,414
2 流動資産	73,586,693
うち歳計現金	36,752,193
資産合計	1,128,755,311
負債の部	金額
1 固定負債	444,470,734
2 流動負債	41,394,142
負債合計	485,864,875
純資産の部	642,890,435
負債及び純資産合計	1,128,755,311

経常費用	金額
1 人にかかるコスト	35,236,302
2 物にかかるコスト	70,921,966
3 移転支出的なコスト	277,290,175
4 その他のコスト	6,745,465
経常費用合計	390,193,908
経常収益	金額
1 使用料・手数料	34,642,478
2 その他	9,222,177
経常収益合計	43,864,655
臨時費用	金額
臨時費用合計	404,990
臨時収益	金額
臨時収益合計	276,602
純行政コスト	△ 346,457,642

区分	金額
当期収支	624,795
期首資金残高	36,033,657
比例連結割合変更に伴う差額	93,741
期末資金残高	36,752,193

区分	金額
期首純資産残高	643,422,492
純行政コスト	△ 346,457,642
税収等	182,642,711
国県等補助金	164,326,897
その他の変動額	△ 1,044,024
当期純資産変動額	△ 532,057
期末純資産残高	642,890,435

注) 計数の端数調整により、表中の計、差引等が一致しない場合があります。

Point!

- ア 貸借対照表において、第三セクター等10団体のうち(地独)長崎市立病院機構は負債が資産を上回る状態となっています。これは、病院建設から本格運営までの準備期間における収支の赤字分が影響しているものです。
- イ 行政コスト計算書における経常費用は地方公共団体全体の約1.3倍、経常収益は約1.5倍となっています。
これは、広域連合方式で運営している後期高齢者医療事業にかかる多額の移転支出的なコストなどが計上されているためです。